

さぽーとほっと基金の課題及び見直し案

	見直し項目	現状の課題	見直し案	見直し時期	必要な要綱等の改正
1	分野指定寄付における分野数の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> 指定先が19分野と多岐に渡る →寄付者の混乱を招いている 寄付が集まる分野の偏りが大きい →公募において募集枠を設けられない分野がある 	現在の19分野を、寄付・助成ともにニーズの高い分野を4つに統合し、分かりにくさの解消を図る (見直し後の案：別紙のとおり)	令和2年1月 (寄付：2月受付分から 助成：令和2年度前期公募から) ※2月に開催する説明会を含め、 随時周知を実施	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付要綱 (別表1：分野指定の19分野) 札幌市市民まちづくり活動促進基金に対する寄附の受理に係る事務取扱要領 (様式1：寄附申出書)
2	公募における、助成審査方法の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> 公募における事業申請数が年々増加 →1団体のプレゼン審査時間が十分に割けない(プレゼン時間2～3分) →申請団体、審査部会委員の負担も増加 	公募においても、書面審査のみで助成金の交付決定を可能にする。 そのうえで、以下のとおり取り扱う。 案①：募集枠を超える申請があった募集分野のみプレゼン審査を実施する 案②：プレゼン審査は実施せず、全て書面審査とする (ただし、審査を行う上で団体への確認事項が生じた場合は、その場で電話確認を行う)	令和2年1月 (助成：令和2年度前期公募から) ※2月に開催する説明会を含め、 随時周知を実施	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市市民まちづくり活動促進助成金交付要綱
3	被災者支援活動基金の継続について	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災者支援活動基金への寄付が年々減少 →一方で、支援を必要としている被災者は依然多く、支援の継続が必要 大規模災害が、他にも多く発生している 	東日本大震災被災者支援活動基金と、北海道胆振東部地震被災者支援活動基金を統合。 そのうえで「(仮称)被災者支援活動基金」を創設し、当該基金内に3つの枠を設ける。 A：東日本大震災 B：北海道胆振東部地震 C：その他の災害	令和2年1月 (寄付：2月受付分から 助成：令和2年度前期公募から) ※2月に開催する説明会を含め、 随時周知を実施	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市市民まちづくり活動促進基金に対する寄附の受理に係る事務取扱要領 (様式1：寄附申出書の活動分野一覧)
4	助成金の活用のしやすさについて	<p>【助成団体の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公募の分野がわかりづらい 公募の助成率が低い(2分の1助成) 団体の維持運営のための経常経費に使えない 飲食費の考え方が厳しすぎる (屋外イベントで配布する水や、子ども向けの景品のお菓子も対象外) 	<ul style="list-style-type: none"> 19分野の統合(再掲) 助成率 → 団体指定助成への促し (公募要領への記載など制度の周知を強化) 	→令和2年2月 (助成：令和2年度前期公募から) ※2月に開催する説明会を含め、 随時周知を実施	—

19分野の統合について（案）

寄付実績（R1.10.17現在）

	分野指定	寄付金額	寄付金額 (千円)	寄付 件数
1	保健、医療、福祉の増進	¥8,745,160	8,745	46
2	社会教育の推進	¥403,728	404	5
3	まちづくりの推進	¥7,981,767	7,982	49
4	観光の振興	¥239,221	239	9
5	農山漁村又は中山間地域の振興	¥10,000	10	1
6	学術、文化、芸術、スポーツの振興	¥5,420,152	5,420	47
7	環境の保全	¥4,199,994	4,200	40
8	災害救助	¥127,620	128	3
9	地域安全	¥1,234,000	1,234	10
10	人権擁護、平和の推進	¥24,000	24	4
11	国際協力	¥14,072	14	3
12	男女共同参画社会形成の促進	¥91,000	91	4
13	子どもの健全育成	¥10,797,093	10,797	63
14	情報化社会の発展	¥0	0	0
15	科学技術の振興	¥0	0	0
16	経済活動の活性化	¥36,510	37	5
17	職業能力開発・雇用機会拡充	¥212,000	212	3
18	消費者の保護	¥0	0	0
19	活動団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助の活動	¥0	0	0



分野統合（案）

	分野指定	寄付金額	寄付金額 (千円)	寄付 件数
1	保健、医療、福祉の増進	¥8,745,160	8,745	46
新	(仮称)まちづくりの推進・環境の保全	¥14,072,109	14,073	116
3	まちづくりの推進	¥7,981,767	7,982	49
7	環境の保全	¥4,199,994	4,200	40
2	社会教育の推進	¥403,728	404	5
5	農山漁村又は中山間地域の振興	¥10,000	10	1
8	災害救助	¥127,620	128	3
9	地域安全	¥1,234,000	1,234	10
10	人権擁護、平和の推進	¥24,000	24	4
12	男女共同参画社会形成の促進	¥91,000	91	4
14	情報化社会の発展	¥0	0	0
18	消費者の保護	¥0	0	0
19	活動団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助の活動	¥0	0	0
新	(仮称)文化・スポーツ・観光の振興	¥5,921,955	5,922	67
6	学術、文化、芸術、スポーツの振興	¥5,420,152	5,420	47
4	観光の振興	¥239,221	239	9
11	国際協力	¥14,072	14	3
15	科学技術の振興	¥0	0	0
16	経済活動の活性化	¥36,510	37	5
17	職業能力開発・雇用機会拡充	¥212,000	212	3
13	子どもの健全育成	¥10,797,093	10,797	63

＜分野統合の考え方＞

・金額が4,000千円以上、かつ、件数が40件以上のものを残す
 ・分野を統合しても、各分野間で寄付額・件数に大きく偏りが無いように整理
 ※「環境の保全」は寄付実績が高いものの、助成申請が少なく、あまり活用されていない状況にあることから、幅広く活用可能な「まちづくりの推進」と統合する。
 (ただし、既存の19分野から考えたい寄付者のことも考慮し、既存分野がどの新規分野に属するかわかるように示したうえで寄付申出書を作成する)

【参考】横浜市「よこはま夢ファンド」での分野

- ①保健・福祉・子ども(保健・医療、福祉、子どもの健全育成) ②まちづくり・環境(まちづくり、環境、災害救援・地域安全、市民活動支援、農村漁村又は中山間地域振興)
 ③文化・スポーツ(生涯学習・社会教育、文化・芸術、スポーツ・レクリエーション、科学技術) ④国際・人権・平和(国際交流・国際協力、人権・平和、男女共同参画)
 ⑤経済・観光振興(情報化社会、経済活動・消費者の保護、職業能力開発・雇用機会拡充、観光振興)

第 3 期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 1

『参加促進』

市民まちづくり活動に対する理解と幅広い分野への参加の促進

基本施策 ・主な事業	1-1 幅広い市民まちづくり活動への参加の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ、HP、SNSなどを活用した市民まちづくり活動の情報発信 ・さぽーとほっと基金のクリック募金の整備や寄付付き商品の拡充 ・市民まちづくり活動団体が行う活動への体験事業 など
	1-2 地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等を通じた地区防災計画の作成 ・各種媒体（CM・SNS・リーフレットなど）による町内会活動のPR など

成果指標 達成状況	参加状況	町内会加入
	市民まちづくり活動に参加している人の割合	町内会加入率
平成 29 年度実績	83.1%	70.83%
平成 30 年度実績	81.9%	70.26%
令和元年度実績	—	—
令和2年度実績	—	—
令和3年度実績	—	—
令和4年度実績	—	—
令和5年度目標	95.0%	71.0%

平成 30 年度 主な取組結果 (2期計画期間)	<p>●町内会加入促進啓発 町内会の活動や現状を幅広い世代に知ってもらうため、町内会活動をモチーフにした漫画キャラクター「マチトモヒーロー家族」を制作し、デジタルサイネージ、ケーブルテレビ、SNSなどを活用した啓発を実施</p>
令和元年度 主な取組計画	<p>●さぽーとほっと基金へのクリック募金の整備 市民が協賛企業のバナーをクリックすると、クリック数に応じた金額が、協賛企業からさぽーとほっと基金に寄付される仕組みを新たに構築。手軽に寄付できる仕組みを構築することで、寄付文化の醸成を図る。(令和2年度運用開始予定)</p> <p>●まちづくり活動体験プログラムの実施 団体が行う活動への体験事業。市民が気軽にまちづくり活動を体験できる機会を提供することで、市民のまちづくり活動への参加促進を図る。 (まちのレポーター養成講座、バスで行くまちの活動お試しツアー)</p>

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 2

『運営体制強化』

市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

基本施策 ・主な事業	2-1 市民まちづくり活動団体に対する拠点施設（市民活動サポートセンター、まちづくりセンター等）での支援幅広い市民まちづくり活動への参加の促進 ・市民活動サポートセンターによる活動団体や活動に取り組みたい市民への相談業務 ・まちづくりセンターによる地域との連携や様々なまちづくり活動の推進 など 2-2 市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成 ・地域の多様な課題の解決を促進するための人材育成 ・子どもや若者の参加を促すため、世代に応じた体験・研修などを実施 など 2-3 市民まちづくり活動団体の活動資金の調達のための支援 ・さぽーとほっと基金、地域福祉振興助成金などによる団体への事業支援 ・会計や資金調達などの研修の実施、メルマガ等による各種助成金の情報提供 など 2-4 市民まちづくり活動団体の活動の場の確保に向けた支援 ・市民集会施設の新築・改築・借上げなどに対する補助や融資のあっせん ・地域の遊休スペースなどを新たな活動の場とするための整備・改修の支援 など
----------------------	---

成果指標 達成状況	団体登録数	内訳（参考）		
	まちづくり活動情報サポート サイトへの登録団体数 <small>※右の団体数の合計から重複を除いたもの</small>	市民活動サポ ートセンター 登録団体	さぽーと ほっと基金 登録団体	市内の 認証NPO 法人数
平成 29 年度実績	2,758 団体	1,848	535	947
平成 30 年度実績	2,755 団体	1,825	587	956
令和元年度実績	—	—	—	—
令和2年度実績	—	—	—	—
令和3年度実績	—	—	—	—
令和4年度実績	—	—	—	—
令和5年度目標	3,000 団体			

平成30年度 主な取組結果 （2期計画期間）	●市民活動サポートセンターにおける支援 ①情報提供・相談：市民活動情報誌「みんなのしみサポ」の発行（3回）、フェイスブックページの運営やメルマガの発行、相談件数 479 件 ②研修学習：NPOはじめて講座、NPO法人設立講座、NPOマネジメント講座 等 ③交流支援：団体同士の交流や情報交換の場「しみサポつながるカフェ」を毎月開催、団体の取り組みを広く市民に伝えるイベント「マチなか×NPO」を札幌駅前通北3条交差点広場にて3日間開催（参加人数延べ 8,294 人）等 ④団体活動支援：事務ブース、ロッカー、レターケースの提供 等
令和元年度 主な取組計画	●地域まちづくり人材育成事業 活動団体が抱える課題を解決できるスキルをもった人材を育成するためのセミナーや体験派遣を実施（コーディネーター力養成セミナー）

第3期 札幌市市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 3

『連携促進』

市民まちづくり活動団体間の連携の促進

基本施策 ・主な事業	3-1 多様な市民まちづくり活動団体間の連携に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・NPOと町内会とのマッチング支援 ・団体間の交流サロンの開催 ・商店街と町内会、NPO、大学等による地域課題解決に向けた連携 など 3-2 企業の社会貢献活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろまちづくりパートナー協定、市民まちづくり活動を行う企業の認証制度 など
----------------------	---

成果指標 達成状況	連携団体数	企業参加活動数
	連携している市民まちづくり活動団体の割合	企業のまちづくり活動への参加数（のべ）
平成29年度実績	—	14,088社
平成30年度実績	48.7%	13,989社
令和元年度実績	—	—
令和2年度実績	—	—
令和3年度実績	—	—
令和4年度実績	—	—
令和5年度目標	70.0%	20,700社

平成30年度 主な取組結果 (2期計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題解決のためのネットワーク構築事業 NPOと町内会との連携事業の補助及びNPOと地域とのマッチング支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク事業 採択件数：4件（対象事業の概要：多世代による交流・防災・健康づくり事業、NPOと地域・商店街が連携した医療・福祉の相談会や講習会等） ・地域連携促進事業 NPO派遣実施数26回派遣（23町内会+3児童会館） （派遣の概要：災害時の対応に関する知識や技術の普及等）
令和元年度 主な取組計画	<ul style="list-style-type: none"> ●さっぽろまちづくりスマイル企業認定制度 まちづくり活動に積極的に参加している企業を認定する制度を新たに開始。1年度間において、従業員数100人未満の企業では年間5回、100人以上の企業では年間7回といった一定の基準以上の活動を行った場合に「スマイル企業」として認定し、認定マークを自社のポスターなどに利用してもらえるほか、認定マークのバッジの着用が可能。